

市に早く戻れるよう支援を

水害後の常総市における人口問題について



は、少子高齢化と核家族化が進んでいることや単身世帯が増えていると思われる。

議員

先の災害で被災し、公的住宅などアパートに住んでいる世帯数と人数、また絆再生補助金の申請数とこれまで市内に戻れない方は現時点で何人いるか。

保健福祉部長

現在、45世帯の112人であり、うち35世帯は、市内外に住居が決まっている。残り10世帯は民間のアパートなどの方向性だが決まっていない。また、絆再生補助金の申請数は36世帯である。

議員

戻れない方に対して、今後どのような政策をとっていくのか。

保健福祉部長

今後民間のアパートやその他の生活支援制度の紹介をしながら、なるべく早く住居が決まるように支援していく。

議員

いきいき住マイル支援補助金の申請は現在12世帯あるとの話だが、その方々は市街化区域への転入と思われるが、今後この制度も活用しながら住居区域を広げ、区域指定の拡大も図れるよう強く要望する。

市民生活部長

過去5年間を比較すると、24年度末と29年度末の人口の差は、2065人減少している。世帯数は、759世帯が増加。要因

議員

常総市の人口は合併して以来、人口減少が進んでいる。関東・東北豪雨災害後さらに人口減少が加速した。この経過のなかで約5000人近くが減少しているものの、世帯数は災害前に戻っている。ここ5年間の人口と世帯数の数値と増加要因について伺いたい。

子育て世代に必要な制度

児童クラブ（放課後児童健全育成事業）の現状と課題について



対象外となる部分でも一部認められる内容と思うかがか。

保健福祉部長

対象外となった家庭でも、家庭の状況などを確認し、再申請の結果、可とした判定もある。

議員

運営指針で定数は概ね40人以下と規定されているが、定数60人や70人とあるのはどのような理由からか。

保健福祉部長

1単位、一施設40名以下および1人当たり1・65㎡の確保が条件であるが、現在31年度までの経過措置期間中で、条件が猶予されている。

議員

満了までには、基準に沿った整備を進め、子どもたちが安心して過ごせる環境を整備していただきたい。次に今後の課題は。

保健福祉部長

一部の方から朝夕の時間外保育の要望もあり、民間では有料で実施しているため、市でも有料化を視野に審議していきたい。

議員

児童クラブは、働く子育て世代にとって必要不可欠な制度であり、税の公平性を鑑み、希望されるすべての家庭が利用できるよう進めていただきたい。

議員

未開設の学区については、計画的に開設を強く要望する。また、申請案内の利用資格では、

保健福祉部長

今年度から指定管理者制度に移行した放課後児童クラブの現状について伺う。

議員

放課後や休日に、保護者が就労や介護などで適切な支援を受けることができない児童を、現在公設・民間を含めて19施設あり、児童の健全な育成を図ることを目的に運営している。